

# 保育士養成で培われたコミュニケーション力の一考察

A study of communication skills that are cultivated in the nursery teacher training

渡谷 能孝（函館大谷短期大学） Yoshitaka WATARIYA

## 要 約

本研究は、本学こども学科の教育目標の一つ、「人を育てる人・支援する人として社会性を持った保育者の養成」の具体的内容である、「他と協調できる良好な人間関係の構築を目指したコミュニケーション能力の育成を目指すと同時に、社会人としての人間形成に努める。」に対する達成度について、本学専攻科福祉専攻の介護実習評価におけるコミュニケーションと協調性の項目から、本学こども学科卒業生のコミュニケーション能力を考察した。その結果、各実習先からの評価が高い平均値を示したことで、本学こども学科在学中にコミュニケーション能力が培われ、その後の「人間形成に努めることができる力を発揮できる人材育成」が達成されていると考えることができた。さらに、専攻科においても質の高い介護福祉士養成にもつながっていたことが明らかとなった。

キーワード 保育士 介護福祉士 コミュニケーション

## はじめに

保育士にとってのコミュニケーション能力は、保育者と子どもとのコミュニケーション、保育者と保護者間におけるコミュニケーション、保育者同士のチームにおけるコミュニケーションなど、多様な場面で求められる。なかでも、児童福祉法第18条の4には、「保育士とは、第18条の18第1項の登録を受け、保育士の名称を用いて、専門知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者をいう」<sup>1</sup>と規定されており、子どもの保護者に対する保育に関する指導においては、保育者と保護者の相互理解のもと、連携して子どもの育ちを支える視点が重要となる。言わば、日々のコミュニケーションを通じ、信頼関係を構築していくことが保護者の保育に関する指導の入り口となる。

つまり、「この人であれば信頼して話ができる」と保護者に実感してもらうためにも、保育者にとっての高いコミュニケーション力は欠かせないものであることがわかる。

幼保連携型認定こども園教育・保育要領では、「保護者の気持ちを受けとめ、相互の信頼関係を基本に、保護者の自己決定をすること。」「保護者や子供のプライバシーを保護し、知り得た事柄の秘密を保持すること。」「日々の様々な機会を活用し、園児の日々の様子の伝達や情報収集、教育及び保育の意図の説明などを通して、保護者との相互理解に努めること。」などが記するように、保育者は保護者を親として成長させるために重要な存在であることから、子どもの親の支援者としてのコミュニケーション能力が求められていると考えられる。

指定保育士養成施設である本学こども学科においても、「人を育てる人・支援する人として社会性を持った

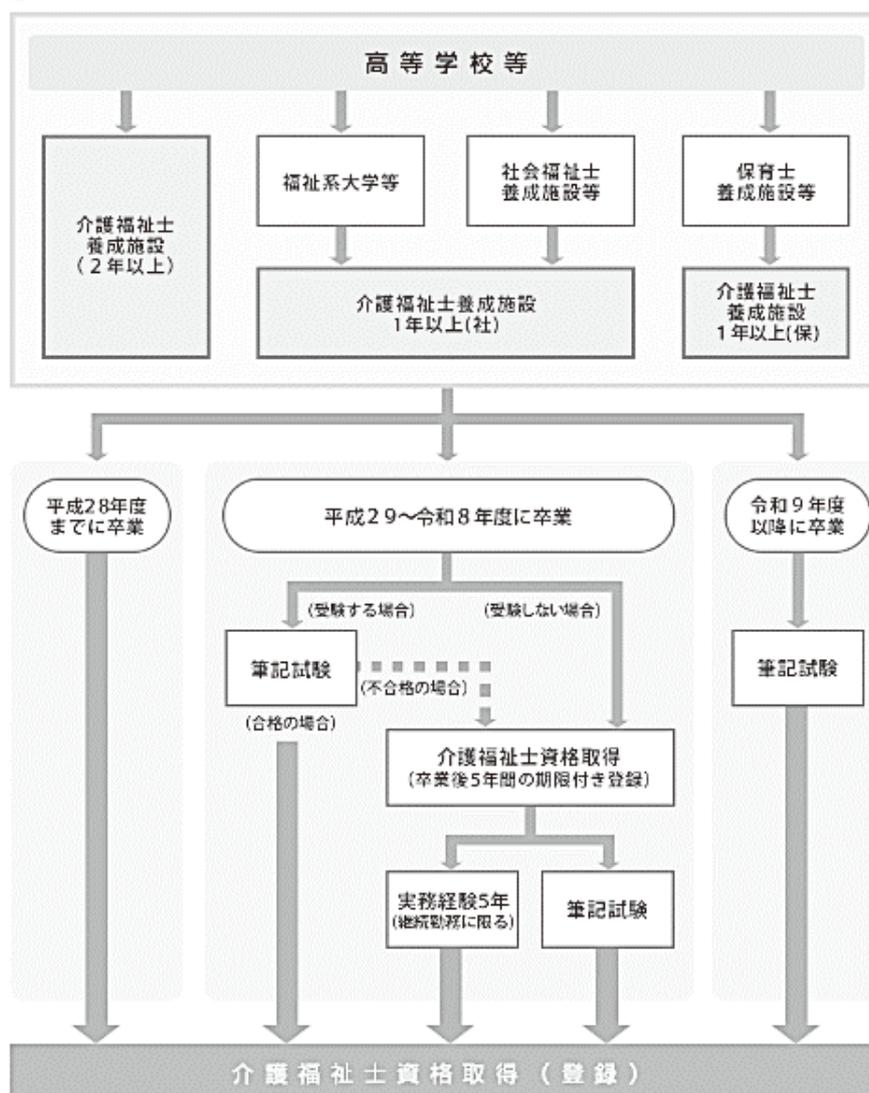
保育者の養成」を教育目標の一つとしており、具体的な内容として「他と協調できる良好な人間関係の構築を目指したコミュニケーション能力の育成を目指すと同時に、社会人としての人間形成に努める。」と記している。言わば、子どもの実態を理解し、豊かな表現力・コミュニケーションによって、主体的・積極的に子どもの活動を支援できる保育者を養成するということだ。

そこで、専攻科へ進学した学生の介護実習評価項目である「コミュニケーション」と「協調性」の考察から、本学こども学科を卒業した有資格者のコミュニケーション能力について明らかにしたい。

## 1. 保育士養成施設と本学専攻科福祉専攻

介護福祉士養成施設における本学専攻科福祉専攻（以下専攻科）の位置づけは、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく、社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則（昭和 62 年厚生省令第 50 号。以下「養成施設指定規則」という）が定める別表 3（法第 40 条第 2 項第 3 号の介護福祉士養成施設関係。以下「1 年制養成施設（保）」という）である。

介護福祉士養成施設ルート図



出典：公益社団法人 社会福祉・試験振興センター<sup>2</sup>

この介護福祉士養成施設ルート図から分かるように、高等学校等卒業後では通常2年を要する介護福祉士養成が、1年での養成が可能となるのが「1年制養成施設(保)」の本学専攻科である。要するに、専攻科における介護福祉士養成の本質と基礎は、保育士養成課程の段階で培われており、それはコミュニケーション能力においても同じことであるといえるのではないかと考える。

## 2. 介護福祉士養成カリキュラムにおけるコミュニケーション

次に、1年制養成施設(保)と2年制養成施設のコミュニケーション学習時間数における相違について、養成施設指定規則が定める指定規則時間数から見ていくこととする。

表 1 (1年制養成施設(保))

領域	教育内容	指定規則上の時間数
人間と 社会	人間の尊厳と自立	-
	人間関係とコミュニケーション	-
	社会の理解	15
	人間と社会に関する選択科目	-
	小計	15
介護	介護の基本	180
	コミュニケーション技術	60
	生活支援技術	300
	介護過程	150
	介護総合演習	60
	介護実習	210
	(介護実習Ⅰの計)	-
	(介護実習Ⅱの計)	-
小計	960	
こころと からだの しくみ	発達と老化の理解	30
	認知症の理解	60
	障害の理解	30
	こころとからだのしくみ	60
	小計	180
医療的 ケア	医療的ケア(基本研修)	50
	(演習)	-
	(実地研修)	-
	小計	50
合計		1,205

表 2 (2年制養成施設)

領域	教育内容	指定規則上の時間数
人間と 社会	人間の尊厳と自立	30以上
	人間関係とコミュニケーション	30以上
	社会の理解	60以上
	人間と社会に関する選択科目	-
	小計	240以上
介護	介護の基本	180
	コミュニケーション技術	60
	生活支援技術	300
	介護過程	150
	介護総合演習	120
	介護実習	450
	(介護実習Ⅰの計)	-
	(介護実習Ⅱの計)	150以上
小計	1,260	
こころと からだの しくみ	発達と老化の理解	60
	認知症の理解	60
	障害の理解	60
	こころとからだのしくみ	120
	小計	300
医療的 ケア	医療的ケア(基本研修)	50
	(演習)	-
	(実地研修)	-
	小計	50
合計		1,850以上

出典：社会福祉士 介護福祉士 社会福祉主事 関係法令集を基に筆者作成

介護福祉士養成課程のカリキュラムには「コミュニケーション技術」や「人間関係とコミュニケーション」が定められている。だが、1年制養成施設（保）のコミュニケーション時間数は、2年制養成施設に比べ最低でも30時間以上少ないことが表をみると分かる。また、2年制養成施設では「人間と社会」の領域の合計が240時間以上あり、1年制養成施設（保）との差は225時間以上、その中で「人間関係とコミュニケーション」を重点的に時間数確保している2年制養成施設も存在することを考えると、その差は大きい。

このことから、単純に数字だけ切り取って考えると、1年制養成施設（保）のコミュニケーションに関する授業時間数は2年制養成施設に比べて圧倒的に少ないことが分かると同時に、コミュニケーション能力が劣るのではないかと考えられる。

では、果たして専攻科学生のコミュニケーション能力の評価はどのようになっているか、専攻科で実施した介護実習における実習評価のうち、「コミュニケーション」と「協調性」の項目を基に明らかにしてみる。

### 3. 介護実習Iから見るこども学科卒業生のコミュニケーション能力

本学専攻科の介護福祉士養成実習は1年間で2度実施され、介護実習I（6月下旬から）を90時間以上、介護実習II（11月中旬から）を135時間以上実施している。特に介護実習I（高齢者福祉施設実習、居宅介護実習）については、専攻科へ入学後2ヶ月ほどでの介護実習となるため、生活支援技術と呼ばれる直接的な介護技術のサービス提供の実践よりも、特に介護の職務理解やサービス対象となる利用者理解に重点を置くこととなり、要介護高齢者とのかかわりを大切とする行動、すなわち実習学生のコミュニケーション能力が求められると同時に、介護実習Iの評価に大きな影響を与える。

今回は、介護実習評価項目の中でも「コミュニケーション」と「協調性」に関する項目に焦点を当て、介護実習Iと介護実習IIの両方を考察の対象とした。評価項目を「コミュニケーション」と「協調性」とした理由としては、評価着眼点に記載があるよう、利用者のみならず職員（実習指導者）や他の実習生とのかかわりも評価の対象であることから、コミュニケーションの多様性という視点からも重要と考えたためである。

なお、今回は専攻科におけるコミュニケーション講義の担当教員が同一人物である2016年度から2019年度の4年間を対象とし、各年度の介護実習評価項目から項目平均と全体平均を算出してみることにした。

実習評価点は全て5段階評価である。

2016年度 介護実習I（学生7名）

	評価着眼点	評価点						全体平均
		5	4	3	2	1	平均	
コミュニケーション	利用者の話を聴くことができる（傾聴）	2名	4名	1名	0名	0名	4.14	3.81
	挨拶や自己紹介など、自ら利用者にかかわっていくことができる	2名	3名	2名	0名	0名	4.00	
	利用者との意思疎通の図り方が理解できる	0名	3名	4名	0名	0名	3.42	
協調性	職員（実習指者）・利用者・実習生との協調性がある	0名	5名	2名	0名	0名	3.71	

※ 平均点は小数点第3位以下四捨五入

2017年度 介護実習 I (学生 10 名)

	評価着眼点	評価点						全体平均
		5	4	3	2	1	平均	
コミュニケーション	利用者の話を聴くことができる (傾聴)	1名	5名	4名	0名	0名	3.70	3.78
	挨拶や自己紹介など、自ら利用者にかかわっていくことができる	2名	6名	2名	0名	0名	4.00	
	利用者との意思疎通の図り方が理解できる	0名	4名	6名	0名	0名	3.40	
協調性	職員(実習指者)・利用者・実習生との協調性がある	1名	8名	1名	0名	0名	4.00	

※ 平均点は小数点第3位以下四捨五入

2018年度 介護実習 I (学生 5 名)

	評価着眼点	評価点						全体平均
		5	4	3	2	1	平均	
コミュニケーション	利用者の話を聴くことができる (傾聴)	0名	5名	0名	0名	0名	4.00	4.20
	挨拶や自己紹介など、自ら利用者にかかわっていくことができる	2名	3名	0名	0名	0名	4.40	
	利用者との意思疎通の図り方が理解できる	1名	3名	1名	0名	0名	4.00	
協調性	職員(実習指者)・利用者・実習生との協調性がある	2名	3名	0名	0名	0名	4.40	

※ 平均点は小数点第3位以下四捨五入

2019年度 介護実習 I (学生 8 名)

	評価着眼点	評価点						全体平均
		5	4	3	2	1	平均	
コミュニケーション	利用者の話を聴くことができる (傾聴)	2名	5名	1名	0名	0名	4.13	3.85
	挨拶や自己紹介など、自ら利用者にかかわっていくことができる	1名	5名	2名	0名	0名	3.88	
	利用者との意思疎通の図り方が理解できる	0名	3名	5名	0名	0名	3.38	
協調性	職員(実習指者)・利用者・実習生との協調性がある	2名	4名	2名	0名	0名	4.00	

※ 平均点は小数点第3位以下四捨五入

先にも述べたが、介護実習Ⅰにおいては6月第4週からの3週間（計104時間）の実習のため、専攻科に入学して2ヵ月ほどの学生がすぐに介護実践に携わることは各実習施設においてほぼ無く、実習においては利用者の方とのかかわりが多くなることから、介護実習Ⅰにおける実習評価についてはコミュニケーション能力の有無が評価の基準になると判断している。その中で、「コミュニケーション」と「協調性」の全体平均が、2016年度3.81、2017年度3.71、2018年度4.2、2019年度3.85と、全ての年度で高い評価となっている。このことは、専攻科における2ヵ月程の学習で身に付いたとして考えるよりも、こども学科の2年間で培ったコミュニケーション能力に対する評価として捉えることが妥当であると考えられる。コミュニケーションの主たる対象者が子どもから高齢者となったにもかかわらず、実践の場面において高い評価を獲得した。言わば、保育士養成で培ったコミュニケーション能力が発揮された結果である。

#### 4. 介護実習Ⅱから見るこども学科卒業生のコミュニケーション能力

2016年度 介護実習Ⅱ（学生7名）

	評価着眼点	評価点						全体平均
		5	4	3	2	1	平均	
コミュニケーション	利用者への適切な対応、傾聴、受容が行え、信頼関係を深めるようなかかわりができる	0名	4名	3名	0名	0名	4.13	4.07
協調性	職員（実習指者）・利用者・実習生との協調性がある	1名	6名	0名	0名	0名	4.00	

※ 小数点第3位以下四捨五入

2017年度 介護実習Ⅱ（学生10名）

	評価着眼点	評価点						全体平均
		5	4	3	2	1	平均	
コミュニケーション	利用者への適切な対応、傾聴、受容が行え、信頼関係を深めるようなかかわりができる	2名	3名	5名	0名	0名	3.70	3.65
協調性	職員（実習指者）・利用者・実習生との協調性がある	2名	3名	4名	1名	0名	3.60	

※ 小数点第3位以下四捨五入

2018年度 介護実習Ⅱ（学生5名）

	評価着眼点	評価点						全体平均
		5	4	3	2	1	平均	
コミュニケーション	利用者への適切な対応、傾聴、受容が行え、信頼関係を深めるようなかかわりができる	3名	2名	0名	0名	0名	4.60	4.30
協調性	職員（実習指者）・利用者・実習生との協調性がある	0名	5名	0名	0名	0名	4.00	

※ 小数点第3位以下四捨五入

2019年度 介護実習Ⅱ（学生8名）

	評価着眼点	評価点						全体平均
		5	4	3	2	1	平均	
コミュニケーション	利用者への適切な対応、傾聴、受容が行え、信頼関係を深めるようなかわりができる	6名	2名	0名	0名	0名	4.75	4.62
協調性	職員（実習指者）・利用者・実習生との協調性がある	5名	2名	1名	0名	0名	4.50	

※ 小数点第3位以下四捨五入

介護実習Ⅱにおいては、主に生活支援技術や介護過程などの介護活動が介護実習評価基準の対象となることはもちろんではあるが、介護実習Ⅰと同様に利用者の方とのコミュニケーション能力の有無は基本であり、各介護実習施設は評価対象として重点を置いていることは言うまでもない。

介護実習Ⅱの評価と介護実習Ⅰの評価を比べると、2017年度のみ0.13減少したものの、その他の年度では全て介護実習Ⅰを上回る評価となっている。4年間の全体平均をトータルで見ると、介護実習Ⅰが3.91、介護実習Ⅱが4.16と、介護実習Ⅱで0.97ポイント上昇しており、こども学科の2年間で培ったコミュニケーション能力はもちろん、専攻科におけるコミュニケーション学習の成果も明確となり、その能力を十分に発揮できていると推測される。

以上のことから、こども学科の教育目標の一つである「人を育てる人・支援する人として社会性を持った保育者の養成」の具体的な内容である、「他と協調できる良好な人間関係の構築を目指したコミュニケーション能力の育成を目指すと同時に、社会人としての人間形成に努める。」ということが達成できていると明らかになった。よって、子どもの実態を理解し、豊かな表現力・コミュニケーションによって、主体的・積極的に子どもの活動を支援できる保育士養成が、こども学科において培われていると言えるであろう。

## 5. まとめ

今回は、本学こども学科で掲げる教育目標の一つ、「人を育てる人・支援する人として社会性を持った保育者の養成」、具体的には「他と協調できる良好な人間関係の構築を目指したコミュニケーション能力の育成を目指すと同時に、社会人としての人間形成に努める。」について、専攻科の介護実習評価項目にある「コミュニケーション」と「協調性」から考察した。2015年度から2018年度の4年間に、保育士資格を有して本学こども学科を卒業した学生のうち、2016年度から2019年度に専攻科へ進学した30名のみの介護実習評価から考察した結果ではあるが、保育士養成施設である本学こども学科において、コミュニケーション能力が培われていたことを明らかにすることができた。

厚生労働省が定める「保育士養成課程を構成する各教科目の目標及び教授内容」には、指定保育士養成施設が定める科目に、「コミュニケーション」という科目は存在しない。もちろん、本学においても独自に科目を設定している訳でもない。ただ、「子育て支援」の科目では、厚生労働省が定める科目の教育目標の一つに、「保育士の行う保育の専門性を背景とした保護者に対する相談、助言、情報提供、行動見本の提示等の支援（保育相談支援）について、その特性と展開を具体的に理解する。」<sup>3</sup>記されており、具体的な内容では「日常的・継続的な関わりを通じた保護者との相互理解と信頼関係の形成」といったコミュニケーション力が欠かせない要素を含んでいる科目は存在するため、コミュニケーション科目の有無にかかわらず、コミュ

コミュニケーション能力を培う要素があらゆる場面で存在する。

こども学科から専攻科に進学して修了するまでの3年間では、保育実習Ⅰ、保育実習Ⅱ、保育実習Ⅲ、教育実習、介護実習Ⅰ、介護実習Ⅱと数多くの実習を経験し、未就学児、障がい児（者）、高齢者と幅広い年代の方と数多く関わる機会がある。その中では、各実習先の指導者の方からスーパービジョンをいただきながら実習することで、協調性やコミュニケーション力を磨く良い実践の機会ともなる。このような貴重な経験もコミュニケーション能力を高くする一つの要素でもある。

近年は、AI（人工知能）と呼ばれる人間の脳をコンピュータで真似たソフトウェアやシステムの開発が進み、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどをAI活用して保育業務の負担軽減や保育の品質を向上目指すことが保育業界でもスタートしている。もちろん、近年の保育人材不足や多忙な保育業務を考えると、AIの導入も必要であることは明確である。

しかし、「児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導」は保育士の役割である。だからこそ、欠かせないのがコミュニケーション能力であり、養成施設としてコミュニケーション能力の高い人材を育成し、安心、安全な支援ができる保育士を継続して社会に送り出す必要があるのであろう。

## 6. おわりに

本稿からもう一つ明確となったものに、専攻科の介護福祉人材の質の高さがある。もちろん、こども学科在学中で本質と基礎が培われたことは確かだが、1年間の養成で更に磨きがかかり成長していることが明確となった。

しかし、介護業界の低賃金、重労働など処遇問題や少子化などの影響から介護人材離れが急速に加速し、本学専攻科への進学希望者も年々減少する一方となり、惜しまれつつも2019年度をもって廃止となった。1989年度から2019年度までの31年間にわたり、延べ574人の介護福祉士を輩出し、国家試験の受験が必須となった2017年度からは1人の不合格者を出すことなく100%の合格率を確保した養成の実績ではあったが、昨今の社会状況の流れもあり廃止という残念な状況となった。

人なくして福祉は成り立たない。保育業界においても同様のこと、量の確保は喫緊の課題であるのは明らかであるが、量と質の両方の確保に向けた好循環を作り上げることが、これからも継続した課題であることは間違いない。

## 7. 引用・参考文献

内閣府 幼保連携型認定こども園 教育・保育要項解説  
函館大谷短期大学紀要第33号 「本学における介護福祉士国家試験における在り方」 渡谷能孝

<sup>1</sup> 厚生労働省 児童福祉法令

[https://www.mhlw.go.jp/web/t\\_doc?dataId=82060000&dataType=0&pageNo=1](https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=82060000&dataType=0&pageNo=1)

<sup>2</sup> 公益社団法人 社会福祉・試験振興センター

<http://www.sssc.or.jp/>

<sup>3</sup> 厚生労働省 別添1 保育士養成課程を構成する各教科目の目標及び教授内容について

<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000189068.html>